

運用報告書

第14期<決算日2012年3月15日>

DL日本株式オープン

愛称
枝一本
(るいとう)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は、1998年12月15日から無期限です。	
運用方針	主としてDLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	DL日本株式オープン	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として3月15日）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DL日本株式オープン」は、2012年3月15日に第14期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期 (2008年3月17日)	6,812	0	△33.3	1,149.65	△32.1	97.4	—	2,616
11期 (2009年3月16日)	4,074	0	△40.2	741.69	△35.5	98.1	—	1,585
12期 (2010年3月15日)	5,437	0	33.5	938.91	26.6	97.5	—	2,086
13期 (2011年3月15日)	4,519	0	△16.9	766.73	△18.3	96.2	—	1,689
14期 (2012年3月15日)	5,169	0	14.4	863.61	12.6	98.0	—	1,846

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2011年3月15日	円 4,519	% —	ポイント 766.73	% —	% 96.2	% —
3月末	5,174	14.5	869.38	13.4	95.3	—
4月末	5,107	13.0	851.85	11.1	95.7	—
5月末	5,080	12.4	838.48	9.4	95.6	—
6月末	5,104	12.9	849.22	10.8	96.4	—
7月末	5,071	12.2	841.37	9.7	98.3	—
8月末	4,636	2.6	770.60	0.5	97.8	—
9月末	4,531	0.3	761.17	△0.7	96.9	—
10月末	4,630	2.5	764.06	△0.3	97.0	—
11月末	4,412	△2.4	728.46	△5.0	97.1	—
12月末	4,419	△2.2	728.61	△5.0	98.1	—
2012年1月末	4,547	0.6	755.27	△1.5	97.9	—
2月末	5,036	11.4	835.96	9.0	98.1	—
(期末) 2012年3月15日	5,169	14.4	863.61	12.6	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年3月16日から2012年3月15日まで）

〈基準価額の推移〉



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 3. 15	2011. 7. 8	2011. 11. 25	2012. 3. 15
4,519円	5,242円	4,262円	5,169円

〈東証株価指数（TOPIX）の推移〉



経済指標に支えられて、株式市場は上昇に転じました。特に、日銀が2月の金融政策決定会合で追加の金融緩和と事実上のインフレターゲットの公表に踏み切ると、円高懸念が後退したことと相まって株式市場の上昇ピッチは速まり、日経平均株価は10,100円台まで急上昇し、TOPIXは863.61ポイントで期末を迎えました。

東証33業種分類では、ゴム製品、小売業、食料品など29業種が上昇し、電気・ガス業、海運業、その他製品など4業種が下落しました。

《運用経過》

当ファンドの主要投資対象はD L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドであり、原則として組入比率を高位に維持することを基本に、実質組入比率は期を通じて90～100%の間となるよう運用を行いました。

《投資環境》

当期の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前期末比12.64%の上昇となりました。

期初は、東日本大震災による企業業績の下振れへの警戒感から弱含んで始まりしました。2011年5月に入ると生産インフラの回復への道筋が見え始めた一方で、世界経済の回復が足踏みするとの懸念が台頭したため、引き続き膠着した相場展開が続きました。その後、6月中旬から7月上旬にかけて、独仏首脳がギリシャの債務問題の解決に向けて協力を表明したことによりギリシャ国債のデフォルト（債務不履行）回避への期待が高まると、日経平均株価は10,100円台まで上昇しました。

ところが、その後欧州債務問題がスペインやイタリアへ波及する兆しを見せ、米国では債務上限の引き上げを巡る議論が予想以上に混乱したことから、踊り場の様相が続く世界経済に対する悲観論を増幅する形となりました。8月以降、投資家は一斉にリスク回避姿勢を強め、株式市場は世界的に下落基調へ転じ、欧州債務問題の動向を睨みながらの推移となりました。11月には南欧の重債務国での政治情勢の混乱により世界的にリスク回避姿勢が再度強まる展開となり、イタリア国債の利回りの急上昇やドイツ国債の入札不調などを受け、日経平均株価は8,100円台まで下落しました。

2012年1月に入ると日米欧の中央銀行による大量の資金供給の効果によって欧州債務問題への警戒感が後退し、緩やかながらも回復基調の続く米国の経

基準価額の推移

当期末の基準価額は5,169円となり、前期末に比べ14.38%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年11月下旬

〔上昇要因〕ギリシャの債務問題の短期的な危機回避に対する期待の高まり。

〔下落要因〕債務問題の欧州周縁国への拡大、緊縮財政志向の高まりや円高の進展。

期間：2011年12月初旬～期末

〔上昇要因〕ECB（欧州中央銀行）の資金供給の拡大による流動性懸念の後退、米国経済の回復基調の継続や円高リスクの後退。

ベンチマークの推移

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は12.64%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを1.75%上回りました。

各業界において競争力の優れた銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄では、グリー、エンブラス、シークスなどがプラスに寄与しました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万円当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,511円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

【今後の投資環境】

国内株式市場は、緩やかに下値を切り上げる展開を予想しています。

流動性リスクへの警戒感の後退によって、市場の関心は金融情勢から景気や企業業績の動向へ移行しはじめました。米国景気は緩やかな回復基調が継続しており、国内企業の業績も製造業を中心に2011年後半以降悪化した業績の方向性や勢いが、タイの洪水による生産の減少からの反動もあり、回復局面に差し掛かりつつある段階です。従って、国内株式市場も下値リスクの後退と同時に、来期業績の拡大を織り込む上昇局面へ移行するものと見ています。

【運用方針】

○マザーファンド：中長期的には国内株式市場について強気の見方を継続しているため、ディフェンシブセクターのアンダーウェイトを継続する方針です。引き続き「好業績かつ割安」をキーワードに、基本に忠実な銘柄選択に注力していきます。

○ベビーファンド：引き続きDLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。なお、当該マザーファンドの組入比率を高位に維持して基準価額の向上に努める方針です。

【DL日本株式オープン運用状況】

※組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率を示しています。

期首（前期末）

組入上位10業種

No.	業種名	ポートフォリオ	TOPIX	差
1	電気機器	20.74%	14.49%	6.25%
2	情報・通信業	11.85%	5.82%	6.04%
3	輸送用機器	9.09%	10.41%	-1.32%
4	銀行業	8.70%	9.50%	-0.79%
5	卸売業	7.42%	5.25%	2.17%
6	小売業	5.76%	3.39%	2.37%
7	機械	4.24%	5.12%	-0.88%
8	サービス業	4.11%	1.73%	2.38%
9	不動産業	3.53%	2.35%	1.17%
10	化学	3.45%	5.67%	-2.22%

期末

No.	業種名	ポートフォリオ	TOPIX	差
1	電気機器	19.90%	13.60%	6.30%
2	輸送用機器	11.21%	10.83%	0.37%
3	情報・通信業	9.23%	6.03%	3.20%
4	銀行業	8.83%	9.84%	-1.01%
5	卸売業	8.77%	5.62%	3.15%
6	小売業	6.22%	4.02%	2.20%
7	不動産業	4.28%	2.57%	1.70%
8	サービス業	4.22%	1.81%	2.41%
9	機械	3.52%	5.12%	-1.60%
10	化学	3.45%	5.80%	-2.35%

組入上位10銘柄

No.	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.54%
2	本田技研	輸送用機器	2.98%
3	日本電産	電気機器	2.91%
4	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.86%
5	日本電信電話	情報・通信業	2.43%
6	ファナック	電気機器	2.25%
7	任天堂	その他製品	2.23%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.13%
9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.12%
10	キヤノン	電気機器	2.11%

No.	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.84%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.76%
3	日本電産	電気機器	3.28%
4	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.01%
5	本田技研	輸送用機器	2.87%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.47%
7	三井不動産	不動産業	2.27%
8	シークス	卸売業	2.20%
9	三菱商事	卸売業	2.17%
10	三井物産	卸売業	2.07%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	77円 (36) (36) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	82

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年3月16日から2012年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 21,734	千円 20,100	千口 136,769	千円 128,000

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,229,929千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,504,507千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.76

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年3月16日から2012年3月15日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 1,918,803	千口 1,803,768	千円 1,840,926

(注) 親投資信託合計の受益権口数は6,075,352千口です。

<補足情報>

■DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

国内株式

銘柄	2011年3月15日現在		2012年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	株数
	千株		千円	
食料品 (2.3%)				
キリンHD	22	24	24,456	
味の素	—	17	16,830	
東洋水産	—	18	37,656	
日本たばこ産業	0.214	0.130	59,800	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	100	96	59,136	
パルプ・紙 (1.1%)				
日本製紙G本社	—	※ 37	66,310	
化学 (3.5%)				
住友化学	—	133	47,348	
信越化学	※ 15	※ 16	79,128	
ダイセル	—	68	37,536	
富士フイルムホールディングス	※ 22	—	—	
日東電工	※ 18	※ 14	50,274	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品	※ 18	20	74,300	
アステラス製薬	※ 11	※ 11	40,189	
沢井製薬	—	※ 3	33,150	
大塚ホールディングス	—	※ 11	26,207	
鉄鋼 (2.9%)				
新日本製鐵	128	444	106,116	
神戸製鋼所	220	—	—	
JFEホールディングス	※ 24	※ 40	73,104	
非鉄金属 (1.9%)				
住友鋁山	46	50	60,200	
住友電工	72	49	56,448	
金属製品 (—%)				
東京製綱	261	—	—	
機械 (3.6%)				
東芝機械	93	152	63,992	
SMC	—	※ 3	53,781	
小松製作所	※ 37	※ 42	101,350	
クボタ	61	—	—	
日本精工	82	—	—	
電気機器 (20.3%)				
ブラザー工業	—	56	63,392	

銘柄	2011年3月15日現在		2012年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	株数
	千株		千円	
日立	—	192	93,888	
東芝	167	—	—	
三菱電機	87	93	67,890	
日本電産	※ 23	※ 27	203,931	
日新電機	65	—	—	
オムロン	※ 33	—	—	
パナソニック	※ 47	59	44,604	
ソニー	※ 27	50	91,100	
メガチップス	—	※ 41	62,598	
日本セラミック	※ 81	※ 81	116,871	
ファナック	10	※ 7	117,040	
エンブラス	※ 40	※ 38	68,694	
京セラ	※ 11	※ 4	33,396	
村田製作所	※ 15	※ 12	59,458	
キヤノン	※ 30	※ 32	127,029	
東京エレクトロン	※ 15	※ 18	87,984	
輸送用機器 (11.4%)				
デンソー	※ 6	—	—	
川崎重工業	142	—	—	
日産自動車	※ 99	144	127,872	
トヨタ自動車	※ 35	※ 65	233,742	
カルソニックカンセイ	34	101	49,692	
アイシン精機	※ 27	※ 29	87,483	
ダイハツ	—	13	19,539	
本田技研	※ 50	※ 54	178,589	
精密機器 (0.7%)				
島津製作所	—	56	40,992	
シチズンホールディングス	68	—	—	
その他製品 (1.1%)				
任天堂	※ 5	※ 5	69,832	
陸運業 (1.5%)				
東日本旅客鉄道	※ 20	※ 16	88,560	
情報・通信業 (9.4%)				
グリー	※ 57	※ 8	17,253	
フジ・メディア・HD	—	0.556	71,724	
ヤフー	※ 3	※ 2	76,755	
アルファシステムズ	※ 37	※ 38	53,322	

銘柄	2011年3月15日現在		2012年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
大塚商会	※ 6	—	—	—
日本テレビ放送網	※ 5	※ 2	36,646	—
日本電信電話	36	※ 39	153,852	—
KDDI	0.198	0.079	43,292	—
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.822	0.858	121,149	—
卸売業 (9.0%)				
シークス	※ 99	※ 114	136,832	—
伊藤忠	37	※ 69	65,145	—
三井物産	※ 84	※ 91	128,956	—
住友商事	58	64	79,616	—
三菱商事	53	※ 67	134,723	—
小売業 (6.3%)				
大黒天物産	※ 12	※ 13	27,175	—
三越伊勢丹HD	43	—	—	—
グローウェルHD	※ 33	※ 39	85,012	—
セブン&アイ・HLDGS	※ 19	※ 21	50,290	—
サイゼリヤ	※ 8	—	—	—
しまむら	—	※ 4	37,170	—
エイチ・ツー・オーテイリング	—	49	33,516	—
ヤマダ電機	※ 12	※ 17	92,925	—
ニトリホールディングス	※ 9	※ 8	60,552	—
銀行業 (9.0%)				
三菱UFJフィナンシャルG	494	552	239,016	—
三井住友トラストHD	—	94	27,260	—
三井住友フィナンシャルG	※ 58	※ 65	187,371	—
住友信託	107	—	—	—
みずほフィナンシャルG	580	684	95,760	—
証券、商品先物取引業 (-%)				
野村ホールディングス	100	—	—	—
保険業 (1.9%)				
東京海上HD	※ 42	※ 50	116,806	—
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	※ 10	89,676	—

銘柄	2011年3月15日現在		2012年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
不動産業 (4.4%)				
三井不動産	80	85	141,100	—
三菱地所	53	71	110,902	—
住友不動産	7	7	14,119	—
サービス業 (4.3%)				
エムスリー	0.077	0.211	62,139	—
ディー・エヌ・エー	—	※ 11	25,342	—
電通	—	※ 17	47,041	—
オリエンタルランド	※ 5	—	—	—
楽天	0.870	0.799	67,595	—
セコム	※ 13	15	60,525	—
メイテツク	※ 18	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	※4,555	※4,771	6,092,053	—
	銘柄数・<比率>	76銘柄	78銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2012年3月15日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2012年3月15日現在のマザーファンド純資産総額(6,200,640千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2012年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	1,840,926	98.7
コール・ローン等、その他	24,777	1.3
投資信託財産総額	1,865,703	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,865,703,138円
コール・ローン等	4,776,962
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	1,840,926,176
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	19,198,170
未 払 解 約 金	5,864,887
未 払 信 託 報 酬	13,292,377
そ の 他 未 払 費 用	40,906
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,846,504,968
元 本	3,571,927,904
次 期 繰 越 損 益 金	△1,725,422,936
(D) 受 益 権 総 口 数	3,571,927,904口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	5,169円

<注記事項>

期首元本額	3,739,568,587円
期中追加設定元本額	126,510,978円
期中一部解約元本額	294,151,661円

■損益の状況

当期 自2011年3月16日 至2012年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,814円
受 取 利 息	2,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	258,205,897
売 買 益	265,944,774
売 買 損	△ 7,738,877
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,256,651
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	229,952,060
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,279,818,161
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 675,556,835
(配 当 等 相 当 額)	(426,383,042)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,101,939,877)
(G) 計 (D + E + F)	△1,725,422,936
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△1,725,422,936
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 675,556,835
(配 当 等 相 当 額)	(426,383,042)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,101,939,877)
分 配 準 備 積 立 金	470,648,127
繰 越 損 益 金	△1,520,514,228

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,814円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(426,383,042円)及び分配準備積立金(470,645,313円)より分配対象収益は897,031,169円(1万口当たり2,511.34円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきました。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2011年6月13日）

（計算期間 2010年6月12日～2011年6月13日）

「DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」は、「DL 日本株式オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は1998年6月12日から無期限です。
運用方針	主に我が国の上場および店頭登録株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	我が国の上場および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
9期（2007年6月11日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期（2008年6月11日）	19,445	16.9	1,761.15	16.6	98.0	—	24,679
11期（2009年6月11日）	15,549	△20.0	1,390.03	△21.1	94.2	—	7,050
12期（2010年6月11日）	9,862	△36.6	940.65	△32.3	97.6	—	5,052
13期（2011年6月13日）	9,571	△3.0	866.44	△7.9	97.7	—	5,310
	9,630	0.6	812.26	△6.3	96.1	—	5,646

（注）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（出所）東証株価指数（TOPIX）は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数（TOPIX）の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 率	株式先物 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2010年6月11日	円 9,571	% —	ポイント 866.44	% —	% 97.7	% —
6 月 末	9,282	△ 3.0	841.42	△2.9	97.4	—
7 月 末	9,425	△ 1.5	849.50	△2.0	97.7	—
8 月 末	8,890	△ 7.1	804.67	△7.1	97.8	—
9 月 末	9,251	△ 3.3	829.51	△4.3	97.2	—
10 月 末	9,196	△ 3.9	810.91	△6.4	97.3	—
11 月 末	9,720	1.6	860.94	△0.6	97.5	—
12 月 末	10,142	6.0	898.80	3.7	98.0	—
2011年1月 末	10,257	7.2	910.08	5.0	97.7	—
2 月 末	10,740	12.2	951.27	9.8	98.3	—
3 月 末	10,059	5.1	869.38	0.3	95.5	—
4 月 末	9,941	3.9	851.85	△1.7	95.8	—
5 月 末	9,902	3.5	838.48	△3.2	95.5	—
(期 末) 2011年6月13日	9,630	0.6	812.26	△6.3	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年6月12日から2011年6月13日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 6. 11	2011. 2. 17	2011. 3. 15	2011. 6. 13
9,571円	11,017円	8,775円	9,630円

《投資環境》

当期の国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) で前期末比6.25%の下落となりました。

期初は、南欧諸国の財政危機問題の再燃をきっかけとする景気二番底懸念の台頭や、リスク回避姿勢の強化による円高の進展を嫌気して、軟調な展開となりました。その後は、2010年9月中旬の政府・日銀による6年半振りの為替介入や10月上旬の日銀による包括的な金融緩和策を好感して一時的に上昇する局面もありましたが、上値は重く戻りは限定的なものとなりました。10月中旬以降は、中国の金融引き締めや1ドル＝80円台まで円高ドル安が進行したことを嫌気して徐々に下値を切り下げ、日経平均株価は一時9,100円台まで下落する展開となりました。

11月に入ると、FOMC (米連邦公開市場委員会) での追加金融緩和策の決定を転機とする円高の一服や予想を上回る内容の米国経済指標の発表を好感し、国内株式市場は上昇基調に転換しました。欧州の財政問題の再燃や中国での追加金融引き締めなどが嫌気される局面もありましたが、世界的な株式市場の上昇に対して出遅れ感の強い国内株式市場を再評価する流れが続きました。12月には米国でブッシュ前政権時代の減税措置の延長が決定されたこと

〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉



もあり、米国景気の回復期待を背景に上昇基調が継続し、2011年2月中旬に日経平均株価は10,800円台まで上昇しました。

その後、中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油価格の上昇が株式市場の上値を抑えはじめたところで東日本大震災が発生し、原子力発電所の事故による損害の拡大懸念により日経平均株価は8,600円台まで急落しました。割安感に着目した外国人投資家の買いにより一時は持ち直しの兆しを見せたものの、4月はサプライチェーンの寸断と夏の電力不足懸念による業績への警戒感から膠着状態となり、5月以降は生産インフラの復旧～回復への道筋が見え始めた一方で、世界経済のソフトパッチ（一時的鈍化）が意識されはじめたことから引き続き軟調に推移した結果、TOPIXは前期末比▲6.25%の812.26ポイントで期末を迎えました。

東証33業種分類では、ゴム製品、石油・石炭製品、

機械など12業種が上昇した一方、電気・ガス業、証券・商品先物取引、海運業など21業種が下落しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,630円となり、前期末に比べ0.62%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年3月上旬

〔上昇要因〕米国の景気回復に対する期待の高まり。

〔下落要因〕ギリシャなど南欧諸国の財政危機問題、世界的な緊縮財政志向の高まりと円高の進展、中東地域の反政府運動による原油価格の高騰。

期間：2011年3月中旬～期末

〔上昇要因〕割安感に着目した外国人投資家の買い。

〔下落要因〕原子力発電所の事故に係る損害賠償支援スキームの不透明感、米国の景気回復に対する期待の鈍化。

ベンチマークの推移

ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は6.25%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを6.87%上回りました。

各業界において競争力の優れた銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄では、日本セラミック、グリーン、東京製綱などがプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

期初の国内株式市場は、引き続きボックス圏での推移を予想しています。国内では生産インフラの復旧～回復への道筋が見え始めてきた一方で、海外では予想を下回る内容の経済指標の発表が相次ぎ世界経済のソフトパッチが意識され始めました。好悪材料が入り混じる状況下、国内株式市場も当面は一進一退を繰り返す展開が続くと予想します。しかしながら、2011年後半から2012年にかけては、国内企業の生産回復に加えて復興需要も期待されるため、海外の経済指標の落ち着きとともに、来期(2012年度)の業績拡大を織り込む上昇局面へ移行すると見えています。リスク要因は、原子力発電所の問題が長期化することにより東京電力の賠償金スキームを巡る混乱が長期化することです。また、原油価格の急激な上昇は世界経済の順調な拡大の妨げになることから、その動向には注意を払っていきます。

中長期的には日本株について強気の見方を継続しているため、ディフェンシブセクターのアンダーウェイトを継続する方針です。引き続き「好業績かつ割安」をキーワードに、基本に忠実な銘柄選択に注力していきます。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年6月12日から2011年6月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,132 (76)	2,147,695	1,682	1,825,614

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、株式移転等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,973,308千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,438,415千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.73

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年6月12日から2011年6月13日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日東電工	19	76,246	3,951	トヨタ自動車	28	81,114	2,866
村田製作所	15	74,931	4,773	フジ・メディア・HD	0.545	71,544	131,274
東芝機械	153	73,278	479	ユニ・チャーム	7	71,386	10,198
日本テレビ放送網	5	70,386	12,349	TDK	13	68,991	5,307
日本たばこ産業	0.217	68,852	317,292	協和発酵キリン	70	59,082	844
任天堂	2	68,223	23,525	塩野義製薬	38	58,453	1,526
トヨタ自動車	20	65,991	3,300	三菱商事	27	57,537	2,100
JFEホールディングス	22	55,846	2,516	商船三井	97	53,765	554
クボタ	61	49,071	804	日本電信電話	13	50,870	3,768
みずほフィナンシャルG	350	48,115	137	住友電工	46	48,736	1,053

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年6月12日から2011年6月13日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円			
食料品 (2.4%)						
キリンHD	45	24	26,328			
味の素	47	—	—			
東洋水産	—	19	36,765			
日本たばこ産業	—	0.217	65,751			
繊維製品 (1.1%)						
日清紡ホールディングス	37	—	—			
東レ	29	103	61,491			
化学 (4.9%)						
信越化学	※ 19	※ 15	64,350			
三菱瓦斯化学	—	60	35,280			
ダイセル化学	—	66	32,670			
ミライアル	※ 3	—	—			
富士フイルムホールディングス	※ 31	※ 22	53,602			
日東電工	—	※ 19	80,288			
ユニ・チャーム	7	—	—			
医薬品 (2.4%)						
協和発酵キリン	67	—	—			
武田薬品	※ 17	※ 18	67,988			
アステラス製薬	—	※ 11	34,888			
塩野義製薬	※ 36	—	—			
田辺三菱製薬	18	—	—			
ユーザイ	※ 9	—	—			
大塚ホールディングス	—	※ 12	27,244			
ゴム製品 (—%)						
住友ゴム	52	—	—			
ガラス・土石製品 (—%)						
日本電気硝子	35	—	—			
鉄鋼 (1.8%)						
新日本製鐵	128	143	33,176			
神戸製鋼所	215	—	—			
JFEホールディングス	※ 20	※ 32	62,242			
非鉄金属 (2.0%)						
住友鋁山	29	48	59,136			
住友電工	※ 68	46	51,566			
金属製品 (1.6%)						
東京製網	120	261	87,696			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円			
機械 (4.7%)						
東芝機械	—	153	58,905			
小松製作所	38	※ 37	84,921			
クボタ	—	61	41,541			
日本精工	93	93	70,680			
電気機器 (21.3%)						
東芝	102	100	40,400			
三菱電機	81	87	77,430			
日本電産	※ 22	※ 25	185,600			
日新電機	—	65	49,790			
オムロン	※ 35	※ 33	67,870			
富士通	47	—	—			
パナソニック	※ 44	※ 47	44,460			
ソニー	※ 24	※ 27	55,064			
TDK	13	—	—			
フオスター電機	※ 12	—	—			
日本セラミック	※ 79	※ 81	136,349			
ファナック	※ 10	10	121,500			
エンブラス	※ 20	※ 40	40,119			
京セラ	※ 10	※ 11	96,985			
村田製作所	—	11	56,870			
パナソニック電工	37	—	—			
キヤノン	※ 27	※ 30	112,646			
東京エレクトロン	※ 14	※ 15	66,937			
輸送用機器 (10.4%)						
川崎重工業	147	142	40,754			
日産自動車	89	※ 99	77,929			
トヨタ自動車	※ 61	※ 52	170,016			
プレス工業	47	—	—			
カルソニックカンセイ	—	99	41,580			
アイシン精機	※ 29	※ 29	83,658			
本田技研	※ 38	※ 52	152,827			
精密機器 (0.6%)						
ニコン	※ 8	—	—			
HOYA	※ 23	—	—			
朝日インテック	—	2	3,582			
シチズンホールディングス	56	68	28,832			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.6%)			
任天堂	※ 2	※ 5	87,615
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	※ 19	※ 15	69,003
海運業 (-%)			
商船三井	97	—	—
情報・通信業 (12.3%)			
グリー	※ 5	※ 57	105,501
フジ・メディア・HD	0.270	—	—
ヤフー	※ 2	※ 3	84,666
アルファシステムズ	※ 24	※ 37	41,663
日本テレビ放送網	—	※ 5	61,161
日本電信電話	※ 47	※ 36	141,696
KDDI	0.197	0.198	114,048
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.785	0.822	119,518
卸売業 (7.5%)			
シークス	※ 80	※ 101	124,866
伊藤忠	—	44	35,508
三井物産	61	※ 85	111,755
住友商事	54	58	60,320
三菱商事	63	※ 38	75,383
東邦ホールディングス	35	—	—
小売業 (6.7%)			
大黒天物産	12	※ 12	32,004
三越伊勢丹HD	41	—	—
グローウェルHD	※ 31	34	68,238
セブン&アイ・HLDGS	—	※ 19	43,640
良品計画	—	9	33,750
サイゼリヤ	—	※ 22	31,191
ヤマダ電機	10	※ 12	83,875
ニトリホールディングス	※ 8	※ 9	69,064
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャルG	397	494	179,816
三井住友トラストHD	—	94	24,158
三井住友フィナンシャルG	※ 52	※ 58	133,969
横浜銀行	25	—	—
住友信託	124	—	—
みずほフィナンシャルG	230	580	70,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	127	100	39,100
保険業 (1.8%)			
MS&AD	※ 14	—	—
東京海上HD	※ 40	45	97,200
不動産業 (3.4%)			
野村不動産HLDGS	23	—	—
三井不動産	74	80	104,000
三菱地所	34	53	71,603
住友不動産	7	7	11,326
サービス業 (4.0%)			
エムスリー	0.090	0.077	47,740
ラウンドワン	—	22	12,342
楽天	0.490	0.870	71,688
セコム	※ 11	※ 13	52,542
メイテツク	※ 18	※ 18	30,353
合 計			
	株 数・金 額	千株	千株
	※4,027	※4,554	5,428,779
	銘柄数・<比率>	84銘柄	78銘柄
			<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2011年6月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,428,779	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	249,069	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,677,848	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,677,848,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,311,524
株 式(評価額)	5,428,779,400
未 収 配 当 金	48,757,550
(B) 負 債	31,000,000
未 払 解 約 金	31,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,646,848,474
元 本	5,863,678,817
次 期 繰 越 損 益 金	△ 216,830,343
(D) 受 益 権 総 口 数	5,863,678,817口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	9,630円

<注記事項>

※ 期首元本額	5,548,477,593円
期中追加設定元本額	750,694,843円
期中一部解約元本額	435,493,619円
※ 期末における元本の内訳	
D L 日本株式オープン :	1,899,198,272円
D I A M 日本株式オープン<DC年金> :	3,964,480,545円
期末元本合計 :	5,863,678,817円

■損益の状況

当期 自2010年6月12日 至2011年6月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	112,744,119円
受 取 配 当 金	112,200,564
受 取 利 息	87,871
そ の 他 収 益 金	455,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 82,880,889
売 買 益	451,170,291
売 買 損	△534,051,180
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	29,863,230
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△238,192,349
(E) 解 約 差 損 益 金	7,393,619
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,894,843
(G) 計 (C+D+E+F)	△216,830,343
次 期 繰 越 損 益 金	△216,830,343

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。